

1
基本項目

事務事業名	災害備蓄用品整備事業				担当	課等名	総務課
予算事業名	災害備蓄用品整備事業（繰越分含む）				係	名	防災危機管理室
新規・継続区分	継続事業				電 話 番 号	0765-23-1078	
事務区分	自治事務				会 計	一般会計	
事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	款	総務費	
総合計画	目標名	目標 1. ともにつくるまち			項	総務管理費	
	政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり			目	防災対策費	
	施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実			総合計画主な事業		
	基本事業名	基本事業05－1. 危機管理体制の整備			総合戦略との関連		
根拠法令					集中プランとの関連		
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業		

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。備蓄量は「呉羽山断層地震」による現物備蓄の対象者1,500人の3日分(1,500人×3食×3日＝13,500食)を確保することを目標としている。また、感染症対策に必要な物品の購入・備蓄も行う。
	対象	被災者及び避難者
	手段 (活動指標)	地域防災計画に基づく災害時に必要な備蓄品や感染症対策に必要な物品を購入
	意図 (成果指標)	避難所の開設に必要な物品を備蓄し、避難所のよりよい環境を整備するとともに、大規模災害発生直後に、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 備蓄対象人数	人	2,400	1,500	1,500	1,500	100.0%	1,500
		②							
	成果	① 食料品備蓄量	食	22,250	15,330	16,000	23,481	146.8%	20,500
		② 飲料水備蓄量	ℓ	21,276	19,700	20,000	21,077	105.4%	20,300

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	6,901,444	36,657,735	89,774,885	5,234,169	78,000,000	-85.7%	4,773,000
		①国庫支出金	円	5,770,000		40,000,000		38,000,000		
		②県支出金	円							
		③地方債	円		25,900,000					
		④その他（使用料、雑入等）	円		10,317,000	1,047,000	707,000		-93.1%	4,000,000
		⑤一般財源	円	1,131,444	440,735	48,727,885	4,527,169	40,000,000	927.2%	773,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	－	0.0%	500
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	－	0.0%	2,052,000
	総 費 用 (A+B)		円	9,363,844	39,120,135	92,237,285	7,696,569	78,000,000	-80.3%	6,825,000

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	<避難所等環境整備> ・1次避難所にキーボックスを整備した。 ・各地区への分散備蓄を行った。 <衛生用品等備蓄品の購入> ・こども用紙おむつ1,960枚の購入備蓄 ・簡易トイレ用防臭袋5,760枚の購入備蓄 <期限切備蓄品等の更新> ・備蓄用食料（米飯、リゾット、パン）5,200食等の購入備蓄 ・届出避難所用備蓄品（5施設新規整備） <令和6年能登半島地震への対応> ・令和6年能登半島地震発生時に避難所において使用した資材等の購入									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		計画的な災害備蓄品の更新を継続していくとともに、感染症対策に必要な物品の不足分の補充も必要である。 また、備蓄品について、公共施設再編の進み具合によって、別の場所に移動させる必要があり、どのような形でどこに移動させるか検討が必要である。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事務事業名	防災情報配信事業			担当	課等名	総務課
	予算事業名	防災情報配信事業			係名	防災危機管理室	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1078	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	款	総務費
	総合計画	目標名	目標 1. ともにつくるまち			項	総務管理費
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり			目	防災対策費
		施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実			総合計画主な事業	
		基本事業名	基本事業05－1. 危機管理体制の整備			総合戦略との関連	
	根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞在者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線（同報系）を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線（移動系）は、平時から現場と市役所を無線交信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線（同報系）と連動し、緊急情報を提供できるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。
	対象	市民
	手段（活動指標）	①防災行政無線（同報系・移動系）の保守。②全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。
	意図（成果指標）	災害に関する情報（避難情報等）を速やかに的確に市民に伝達していく。 また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 防災行政無線（同報系・移動系）の保守費用	千円	4,147	4,268	4,268	4,400	103.1%	4,851
		② 全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検費用	千円	291	291	291	291	100.0%	291
		① 防災行政無線（同報系）の市内カバー率	%	80	80	80	80	100.0%	80
		② 隣近所との協力体制を整えている（市民アンケートから）	%	－	－	－	－		－

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	11,459,089	9,940,251	9,656,000	9,418,583	0	-5.2%	12,946,000
		①国庫支出金	円	2,868,000						
		②県支出金	円							
		③地方債	円							700,000
		④その他（使用料、雑入等）	円		7,600,000	7,634,000	7,766,000		2.2%	10,000,000
		⑤一般財源	円	8,591,089	2,340,251	2,022,000	1,652,583		-29.4%	2,246,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	－	0.0%	1,100
		③人件費（②×＠ 4,104 円）（B）	円	4,514,400	4,514,400	4,514,400	4,514,400	－	0.0%	4,514,400
	総 費 用（A＋B）		円	15,973,489	14,454,651	14,170,400	13,932,983	0	-3.6%	17,460,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・ 確実な情報伝達のため、機器の故障や電池消耗等の修繕対応を行った。 ・ 全国一斉Jアラート伝達訓練により機器の起動確認等を行うとともに、シェイクアウト訓練等を実施した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	引き続き、災害・避難情報等を速やかに的確に 市民に伝達していく。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名				総合防災訓練事業	担当	課等名	総務課	
	予算事業名				自主防災組織育成・支援事業	係	名	防災危機管理室	
	新規・継続区分				継続事業	電話番号	0765-23-1078		
	事務区分				自治事務	会	計	一般会計	
	事業期間				開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				目標 1. ともにつくるまち			
		政策名				政策03. 安心・安全なまちづくり			
		施策名				施策05. 災害等危機管理体制の充実			
		基本事業名				基本事業05ー2. 地域防災力の向上			
	根拠法令								
アウトソーシング導入状況									
						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
						総合戦略との関連	関連なし		
						集中プランとの関連	関連なし		
						評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施するもの。					
	対象	地域住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市					
	手段 (活動指標)	総合防災訓練を市の東部地区、西部地区で隔年で実施し、その中で1つの校区をメイン会場、残りの校区をサテライト会場とする。					
	意図 (成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことの災害発生時における自助、共助、公助の役割分担をそれぞれ認識し、的確な防災・減災対応ができるようにする。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 総合防災訓練参加者数	人	2,800	900	2,000	1,100	55.0%	1,000
		② 総合防災訓練参加組織数	組織	46	37	40	34	85.0%	40
	成果	① 訓練参加により、自助・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	2,800	900	2,000	1,100	55.0%	1,000
		② アンケートの回答があった組織数	組織	36	34	35	37	105.7%	30

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	2,864,822	3,841,987	4,107,600	3,726,500	0	-3.0%	2,477,000
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円	494,000	499,000	600,000	600,000		20.2%	600,000
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円	1,500,000	2,100,000	1,700,000	1,700,000		-19.0%	1,000,000
		⑤一般財源	円	870,822	1,242,987	1,807,600	1,426,500		14.8%	877,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	—	0.0%	1,600
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	6,566,400	6,566,400	6,566,400	6,566,400	—	0.0%	6,566,400
	総 費 用 (A+B)		円	9,431,222	10,408,387	10,674,000	10,292,900	0	-1.1%	9,043,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	令和6年度の総合防災訓練は、本江地区をメイン会場とし、西部地区をサテライト会場として実施した。 指定避難所等へ徒歩による避難を行い、本江地域交流センター、西部中学校、よつば小学校及び石垣新公民館では、自主防災会・地域振興会を中心に避難所開設・運営訓練、マンホールトイレ設置訓練、関係機関等による災害体験訓練や展示ブース設置など、防災に関する啓発を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	より多くの市民が参加すること及びこれまであまり実施していなかった地震・津波に対する訓練などについて、自主防災組織や防災士連絡協議会、各種関係団体等と内容を協議をしながら、総合的効果的な訓練が実施できるようにしていく。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名					避難場所周知看板更新事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	総務課	
	予算事業名					防災啓発事業		係 名	防災危機管理室	
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1078	
	事務区分					自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事業期間					開始年度		令和6年度	終了年度	令和6年度
	総合 計画	目標名	目標 1. ともにつくるまち					款	総務費	
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項	総務管理費	
		施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実				目	防災対策費		
		基本事業名	基本事業05－2. 地域防災力の向上							
	根拠法令					総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
					総合戦略との関連			関連なし		
					集中プランとの関連			関連なし		
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業			該当		

2 事業概要	事業概要	市民への切迫した災害の危険から逃れるための指定緊急避難場所等の周知を図るため、老朽化が進んでいる「指定緊急避難場所周知看板」を海拔等を追記して作成し、各地区へ配布する。						
	対象	市民						
	手段 (活動指標)	ごみステーションに設置している避難場所等周知看板を、海拔等を追記して更新する						
	意図 (成果指標)	平常時に避難場所等や避難経路の確認をすることによって、災害時に迅速・安全な避難行動ができる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 把握したごみステーション数	箇所	-	-	899	899	100.0%	-
		②							
	成果	① 地区に配布した看板数	枚	-	-	1,009	1,013	100.4%	-
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	5,957,740	4,887,740	0		0	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円			5,957,740	4,887,740			
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	3	－			
		②年間所要時間	時間			360	360	－			
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円			1,477,440	1,477,440	－			
	総 費 用（A＋B）		円			7,435,180	6,365,180	0			

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	市民への切迫した災害の危険から逃れるための指定緊急避難場所等の周知を図るため、平成17年度に設置して老朽化が進むとともに施設名称の変更も反映されていない「指定緊急避難場所周知看板」を海拔等を追記して作成し、各地区へ合計1013枚配布した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性		A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	避難場所周知看板や津波避難看板等の整備及びハザードマップの周知やふれあい講座などを通じ、市民等のハザード（危険）の把握や防災意識の高揚を図る必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	① コスト効率	1 高い					
			② 実施主体の適正化	1 適正である					
			③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名					広域消防推進事業	担 当	課 等 名	総務課	
	予 算 事 業 名					広域消防推進事業	係	係 名	防災危機管理室	
	新規・継続区分					継続事業	電 話 番 号	0765-23-1078		
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事 業 期 間					開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目 標 名					目標 1. ともにつくるまち			
		政 策 名					政策03. 安心・安全なまちづくり			
		施 策 名					施策05. 災害等危機管理体制の充実			
		基本事業名					基本事業05－3. 消防体制の充実			
	根 拠 法 令									
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業					

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立されました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民
	手段 (活動指標)	消防事務、諸作業を行った。
	意図 (成果指標)	消防の広域化により、魚津市をはじめとする組合管内住民の生命、身体及び財産を、災害等から守る。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	4	4	4	5	125.0%	4
	活動	② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	10	83.3%	12
	成果	① 救急車現場到着平均時間（魚津市内事案）	分	7.9	7.8	7.0	8.0	114.3%	7.0
	成果	②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	550,497,000	546,624,000	529,792,000	529,792,000	0	-3.1%	538,634,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	6,883,960	6,874,000	3,560,000	2,925,960		-57.4%	2,925,000
		⑤一般財源	円	543,613,040	539,750,000	526,232,000	526,866,040		-2.4%	535,709,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	220	220	220	220	－	0.0%	220
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	902,880	902,880	902,880	902,880	－	0.0%	902,880
	総 費 用 (A+B)		円	551,399,880	547,526,880	530,694,880	530,694,880	0	-3.1%	539,536,880

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・高機能消防指令センターに整備した消防救急デジタル無線設備を運用し、消防広域化と近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	消防力の整備指針（平成十二年 消防庁告示第一号）を基に、富山県東部消防組合体制の充実に、引き続き取り組む必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名					消防施設等整備事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名 防 災 危 機 管 理 室 0765-23-1078			
	予 算 事 業 名					消防施設等整備事業（繰越分含む）					
	新規・継続区分					継続事業					
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計 一 般 会 計 款 消 防 費 項 消 防 費 目 消 防 施 設 費			
	事 業 期 間					開始年度			平成元年以前	終了年度	当面継続
	総合 計画	目 標 名							目標 1. ともにつくるまち		
		政 策 名							政策03. 安心・安全なまちづくり		
		施 策 名					施策05. 災害等危機管理体制の充実				
	基本事業名					基本事業05－3. 消防体制の充実					
	根 拠 法 令								総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況								総合戦略との関連	関連なし		
								集中プランとの関連	関連なし		
								評価対象年度の重点事業	該当		

2 事業概要	事業概要	消防用車両の更新・整備を行い、災害対応力を向上させる。 高度な機能を持った装備・機器を導入することで、出動時における二時被害の減少及び災害対応力を向上させる。	
	対象	消防団車両等及び装備	
	手段 （活動指標）	消防団車両の更新・整備	
	意図 （成果指標）	火災、災害時の対応等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、災害対応力の向上を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 消防用車両の更新または増車	台	0	0	0	0		1
		②							
	成果	① 火災件数	件	11	8	0	9		0
		② 救急件数	件	1,821	1,818	1,818	1,924	105.8%	1,924

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	22,305,000	13,064,590	0		25,000,000
		①国庫支出金	円			7,956,000	4,353,000			
		②県支出金	円							
		③地方債	円							25,000,000
		④その他（使用料、雑入等）	円			6,160,000				
		⑤一般財源	円			8,189,000	8,711,590			
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	2	2	2	－	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	0	220	320	220	－	0.0%	320
		③人件費（②×＠ 4,104 円）(B)	円	0	902,880	1,313,280	902,880	－	0.0%	1,313,280
	総 費 用 (A+B)		円	0	902,880	23,618,280	13,967,470	0	1447.0%	26,313,280

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・令和5年度からの繰越予算（13,065千円）において、消防団員用高性能防火衣を整備した。（133着購入） ・令和6年度当初予算（9,240千円）において予定していた消防団員用高視認性活動服の整備については、国費が未採択となったため、事業実施を見送った。	

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性		A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	災害による被害の減少、救命率の向上を図るため、引き続き、火災、救急、救助事案等に迅速、的確な対応が取れるよう、必要な機能を持つ車両（装備・機器）の導入等整備が必要である。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	① コスト効率	2 普通					
			② 実施主体の適正化	1 適正である					
	結果（総括）		A	③ 負担割合の適正化	1 適正である				
計画どおり事業を実施することが適当									